

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 瀧川 正靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 瀧川 正靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,843,306	2,576,692	11,658,194
経常利益(千円)	74,640	18,528	341,858
四半期(当期)純利益(千円)	36,598	4,763	166,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,343	5,198	166,724
純資産額(千円)	3,612,733	3,654,768	3,743,114
総資産額(千円)	6,332,829	6,342,163	6,670,335
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	342.34	44.55	1,557.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	57.6	56.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間、第20期第1四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については以下のとおりであります。

(音楽事業)

平成25年5月17日付で、「株)MASH A & R」を新たに設立したため、当第1四半期連結累計期間より持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(映像制作事業)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株価の高騰、政府による経済対策等を背景に、景気は緩やかに回復してまいりましたが、雇用情勢には厳しさが残り、世界経済は欧州の財政問題の継続に加えて、新興国経済の停滞等の景気下振れの懸念材料を残したまま推移いたしました。

こうした中、当社グループでは、業績回復の更なる伸長、コンテンツプロデュース力の強化による既存事業の強化と新規事業の取組発展、組織再編後の会社の基盤整備とコミュニケーション戦略の立て直しを当連結会計年度の経営方針に掲げて経営を行っております。

この結果、売上高は2,576,692千円と前年同期比266,614千円減（同9.4%減）となりました。これに伴い、営業利益は16,279千円と前年同期比53,010千円減（同76.5%減）、経常利益は18,528千円と前年同期比56,111千円減（同75.2%減）、四半期純利益は4,763千円と前年同期比31,835千円減（同87.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が827万7千世帯、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が289万8千世帯となりました。有料放送収入は前年同期比微増したものの、レコードメーカーからの広告出稿が減少したことや、番組制作費が前年同期比増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間における放送関連の業績は前年同期を下回る結果となりました。音楽ソフト関連では、著作権隣接権収入や音楽出版収入などの権利収入が増加したものの、パッケージ販売収入やレーベル事業収入が前年同期比で減少したことにより、前年同期を下回る結果となりました。また、書籍関連では、前年同期比で新刊本の刊行が減少したことに加え、返品が増加したことにより、前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高は2,283,507千円と前年同期比265,174千円減（同10.4%減）、経常利益（セグメント利益）は、16,479千円と前年同期比40,474千円減（同71.1%減）となりました。

##### 映像制作事業

当事業につきましては、当第1四半期連結累計期間は順調に推移し、売上高は293,185千円と前年同期比1,439千円減（同0.5%減）とほぼ前年同期並みとなりましたが、前年同期比で利益率の高い案件が減少したことにより、経常利益（セグメント利益）は、13,679千円と前年同期比4,248千円減（同23.7%減）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が175,150千円、仕掛品が108,076千円増加し、一方で現金及び預金が478,831千円、受取手形及び売掛金が104,458千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ328,171千円減少し、6,342,163千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が51,769千円増加し、一方で未払法人税等が96,025千円、賞与引当金が87,681千円、役員退職慰労引当金が51,070千円、流動負債その他が41,817千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ239,826千円減少し、2,687,395千円となりました。また、純資産は利益剰余金が88,781千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ88,345千円減少し、3,654,768千円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	106,908	106,908	-	-

(注)平成25年5月23日開催の取締役会決議において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

当該株式分割に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として発行可能株式総数を35,200,000株とする定款変更についても、平成25年5月23日の取締役会において決議しております。また、効力発生日までに発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は10,690,800株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	106,908	-	1,789,059	-	846,059

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,108,926	2,630,094
受取手形及び売掛金	1,516,523	1,412,065
商品及び製品	230,854	235,293
仕掛品	135,712	243,788
原材料及び貯蔵品	1,131	1,752
繰延税金資産	165,845	176,450
その他	193,488	368,639
貸倒引当金	67,762	69,986
流動資産合計	5,284,718	4,998,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,277	493,008
機械装置及び運搬具	15,506	15,506
工具、器具及び備品	310,941	291,410
土地	72,455	72,455
リース資産	455,071	450,862
建設仮勘定	15,200	15,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	855,130	856,072
有形固定資産合計	508,321	482,371
無形固定資産		
ソフトウェア	147,699	186,360
リース資産	3,769	3,154
ソフトウェア仮勘定	83,190	49,237
その他	31,665	25,237
無形固定資産合計	266,324	263,989
投資その他の資産		
投資有価証券	40,170	60,059
敷金及び保証金	302,865	301,916
繰延税金資産	214,152	192,086
その他	69,740	59,598
貸倒引当金	15,956	15,956
投資その他の資産合計	610,971	597,704
固定資産合計	1,385,617	1,344,065
資産合計	6,670,335	6,342,163



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	927,069	978,838
リース債務	75,230	69,947
未払金	295,934	282,596
未払法人税等	101,147	5,121
預り金	436,864	463,994
賞与引当金	137,435	49,753
役員賞与引当金	17,995	1,546
返品調整引当金	74,990	85,614
売上割戻引当金	1,273	1,475
その他	74,669	32,851
流動負債合計	2,142,608	1,971,741
固定負債		
リース債務	193,529	178,370
退職給付引当金	461,982	459,302
役員退職慰労引当金	121,911	70,840
その他	7,189	7,139
固定負債合計	784,612	715,653
負債合計	2,927,221	2,687,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,108,087	1,019,305
株主資本合計	3,743,205	3,654,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	344
その他の包括利益累計額合計	91	344
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,743,114	3,654,768
負債純資産合計	6,670,335	6,342,163

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,843,306	2,576,692
売上原価	2,149,600	1,955,970
売上総利益	693,705	620,721
返品調整引当金繰入額	9,983	10,624
差引売上総利益	683,722	610,097
販売費及び一般管理費	614,433	593,818
営業利益	69,289	16,279
営業外収益		
受取利息	63	23
受取配当金	40	89
受取賃貸料	990	435
業務受託手数料	1,850	-
諸預り金戻入益	2,275	1,506
その他	1,977	1,682
営業外収益合計	7,196	3,736
営業外費用		
支払利息	1,845	1,452
その他	-	34
営業外費用合計	1,845	1,486
経常利益	74,640	18,528
特別利益		
固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産除却損	659	-
固定資産売却損	71	-
投資有価証券評価損	-	546
特別損失合計	731	546
税金等調整前四半期純利益	73,924	17,982
法人税、住民税及び事業税	9,166	1,758
法人税等調整額	28,158	11,460
法人税等合計	37,325	13,218
少数株主損益調整前四半期純利益	36,598	4,763
少数株主利益	-	-
四半期純利益	36,598	4,763

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,598	4,763
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	255	435
その他の包括利益合計	255	435
四半期包括利益	36,343	5,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,343	5,198
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、「株MASH A & R」を設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は平成25年5月23日開催の取締役会において、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年5月23日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式の分割前の発行済株式総数	106,908株
株式の分割により増加する株式数	10,583,892株
株式の分割後の発行済株式総数	10,690,800株
株式の分割後の発行可能株式総数	35,200,000株

(3) 分割の効力発生日

平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

上記の株式分割の効力発生をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 単元株制度の採用

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.42円	1株当たり四半期純利益	0.45円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	57,468千円	46,364千円
のれんの償却額	13,213	-

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,548,681	294,625	2,843,306	-	2,843,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	6,021	6,221	6,221	-
計	2,548,881	300,646	2,849,528	6,221	2,843,306
セグメント利益	56,954	17,928	74,882	242	74,640

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 242千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,283,507	293,185	2,576,692	-	2,576,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,512	4,512	4,512	-
計	2,283,507	297,698	2,581,205	4,512	2,576,692
セグメント利益	16,479	13,679	30,158	11,630	18,528

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 11,630千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	342円34銭	44円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,598	4,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,598	4,763
普通株式の期中平均株式数(株)	106,908	106,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社スペースシャワーネットワーク  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。